参考資料No. 1

地域検討会議で寄せられた意見の反映状況等

	意見等	反映状況等
1	・　学校規模によらず、平等公平に高校教育を受けられるようにしていただきたい。 ・　小規模校・大規模校それぞれの特性を活かして、子ども中心の教育を推進していくべきである。	・　学校規模の大小に関わらず、各校が特色・魅力ある教育活動を展開することが重要である等とし、望ましい学校規模を設定しない。
2	・　1 学級校も含めた各地域の学校をできるだけ維持するという方針を継続していただきたい。 ・　地域に根ざした活動を行っている高校については存続を求める。 ・　地方活性化の観点からも、地域に高校があることには大きな意味がある。	・　１学年１学級校の存在が、高校を核とした地方推進に大きな役割を果たしている地域において、所在する自治体等と連携することで教育活動の充実が図られている場合、１学年１学級校の普通高校については「地域校」とし、地域における学びの機会を保障する。
3	・　地域全体で人手不足が深刻化している中、専門学科の充実による人材育成が必要である。 ・　専門高校は、地域の基幹産業を支える重要な役割を果たしており、最新設備の導入や学科の最適化な等の環境整備を進めることが重要である。 ・　必要な資質・能力を備えるためには、ある程度の規模を有する学校が必要である。	・　農業、工業、商業の専門分野の中心的役割を担う専門高校については、学校規模を維持することにより、専門分野の多様な学びの機能を有する職業教育のセンター・スクールとして、教育内容の充実を図る。なお、農業高校は１学年４学級以上、工業高校は１学年５学級以上、商業高校は１学年４学級以上を学校規模の原則とする。
4	・　入学生確保のため、県の魅力化推進事業との連携を希望する。 ・　いわて留学の取組に対し、県教委から市町村に対する支援を実施していただきたい。	・　地域連携コーディネーターの配置支援、新たに配置されたコーディネーターの資質向上や地域内外との連携強化の取組等について、国の動向や他県の状況を踏まえ推進する。
		・　高校、市町村に対して県外生徒の受け入れ体制の整備等に係る伴走支援を推進する。
5	・　専門高校において、子ども達が進んで通いたくなるような、特色ある高校づくりを進めて欲しい。 ・　地元産業のニーズを満たすための、即戦力となる専門教育が必要である。	・　盛岡工業高校について、地域振興の方向性や産業構造、中学生の志望動向、高校卒業後の進路状況等を見据え、令和 10 年度に学科の改編を行ったうえで、令和 12 年度を目途に旧盛岡南高校の校舎及び施設等を活用した教育環境の整備をする。
		・　黒沢尻工業高校について、地域振興の方向性や産業構造、中学生の志望動向、高校卒業後の進路状況等を見据え、令和９年度に既存の１学科を半導体関連の学科へ改編する。
		・　宮古水産高校については、水産及び調理師養成施設の学びのバランスを考慮して、令和 10 年度に県立高校の水産及び調理師養成施設の学びを集約し、機能の重点化を図る。
6	・　総合学科高校については、県としてその在り方を検討する時期に入っているのではないか。	・　地域の産業構造やニーズを踏まえた系列編制や学びの内容となるよう、系列の見直しや学びの在り方等について検討するとともに、総合学科高校の今後の在り方について、前期計画期間中に検証を行い、方向性を検討する。

参考資料No. 2

県北地区の県立高校の状況

1　募集学科・在籍生徒数等（令和７年度：全日制）

学校名	募集学科(定員)	募集定員	全校学級数	在籍生徒数	備考
久　慈	普通(160)	160	12	418	
久慈翔北	【工業】工業(40) 総合(200)（7系列：人文、自然科学、食物、介護福祉、環境緑化、海洋科学、情報ビジネス）	240	20	428	H7 新設
種　市	普通(40)、【工業】海洋開発(40)	80	6	70	
大　野	普通(40)	40	3	45	
軽　米	普通(80)	80	6	101	
伊保内	普通(40)	40	3	74	
福　岡	普通(160)	160	12	282	
北　桜	【工業】機械システム(40)、電気情報システム(40) 総合(120)（4系列：人文･自然、情報ビジネス、生活･文化、介護･福祉）	200	15	312	H6 新設

2　入試の状況

学校名	学科	R5				R6				R7			
		定員	総志願者	合格者	定員差異	定員	総志願者	合格者	定員差異	定員	総志願者	合格者	定員差異
久　慈	普通	160	141	138	▲22	160	150	149	▲11	160	137	137	▲23
久慈翔北	工業	－	－	－	－	－	－	－	－	40	15	15	▲25
	総合	－	－	－	－	－	－	－	－	200	124	124	▲76
(久慈東)	総合	200	132	130	▲70	200	123	123	▲77	－	－	－	－
(久慈工業)	電子機械	40	20	20	▲20	40	9	9	▲31	－	－	－	－
	建設環境	40	5	5	▲35	40	11	11	▲29	－	－	－	－
種　市	普通	40	21	21	▲19	40	12	10	▲30	40	11	10	▲30
	海洋開発	40	9	9	▲31	40	13	12	▲28	40	11	11	▲29
大　野	普通	40	23	23	▲17	40	11	11	▲29	40	13	13	▲27
軽　米	普通	80	38	37	▲43	80	36	35	▲45	80	31	31	▲49
伊保内	普通	40	23	23	▲17	40	33	33	▲ 7	40	24	23	▲17
福　岡	普通	200	129	126	▲34	160	84	84	▲76	160	83	82	▲78
北　桜	機械システム	－	－	－	－	40	16	16	▲24	40	23	23	▲17
	電気情報システム	－	－	－	－	40	18	17	▲23	40	14	14	▲26
	総合	－	－	－	－	120	64	64	▲56	120	88	87	▲33
(福岡工業)	機械システム	40	19	19	▲21	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気情報システム	40	14	14	▲26	－	－	－	－	－	－	－	－
(一　戸)	総合	120	66	66	▲54	－	－	－	－	－	－	－	－
県北地区計		1,040	640	631	▲409	1,040	580	574	▲466	1,000	574	570	▲430

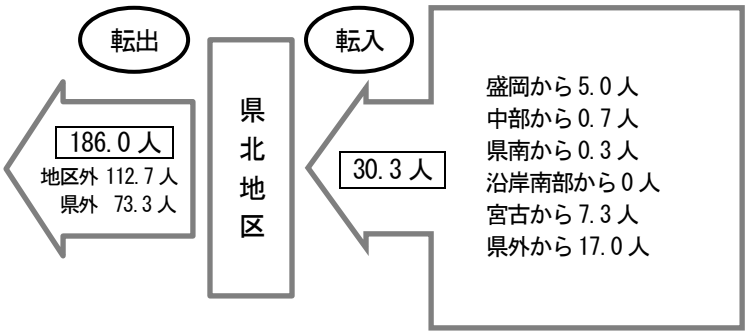
３　市町村の中学校卒業者の推移　(R7.5.1時点)

第３期県立高等学校再編計画期間(R8～R17)　　※中段：対前年比、下段　：対R7年比

	R7年3月	R8年3月	R9年3月	R10年3月	R11年3月	R12年3月	R13年3月	R14年3月	R15年3月	R16年3月	R17年3月	R18年3月	R19年3月	R20年3月	R21年3月
久　慈	285	282	269	245	225	238	232	192	186	182	169	160	148	145	126
		-3	-13	-24	-20	13	-6	-40	-6	-4	-13	-9	-12	-3	-19
		-3	-16	-40	-60	-47	-53	-93	-99	-103	-116	-125	-137	-140	-159
普　代	18	12	12	11	16	13	5	12	12	7	11	10	9	9	10
		-6	0	-1	5	-3	-8	7	0	-5	4	-1	-1	0	1
		-6	-6	-7	-2	-5	-13	-6	-6	-11	-7	-8	-9	-9	-8
洋　野	111	95	98	96	100	101	86	81	60	58	50	48	45	36	37
		-16	3	-2	4	1	-15	-5	-21	-2	-8	-2	-3	-9	1
		-16	-13	-15	-11	-10	-25	-30	-51	-53	-61	-63	-66	-75	-74
*種市	69	61	58	68	68	74	55	55	41	41					
		-8	-3	10	0	6	-19	0	-14	0					
		-8	-11	-1	-1	5	-14	-14	-28	-28					
*大野	42	34	40	28	32	27	31	26	19	17					
		-8	6	-12	4	-5	4	-5	-7	-2					
		-8	-2	-14	-10	-15	-11	-16	-23	-25					
野　田	26	33	24	32	36	31	38	27	30	39	24	24	21	19	19
		7	-9	8	4	-5	7	-11	3	9	-15	0	-3	-2	0
		7	-2	6	10	5	12	1	4	13	-2	-2	-5	-7	-7
久慈地域	440	422	403	384	377	383	361	312	288	286	254	242	223	209	192
		-18	-19	-19	-7	6	-22	-49	-24	-2	-32	-12	-19	-14	-17
計		-18	-37	-56	-63	-57	-79	-128	-152	-154	-186	-198	-217	-231	-248
二　戸	188	171	176	176	174	161	153	147	144	139	121	117	110	97	86
		-17	5	0	-2	-13	-8	-6	-3	-5	-18	-4	-7	-13	-11
		-17	-12	-12	-14	-27	-35	-41	-44	-49	-67	-71	-78	-91	-102
軽　米	63	61	55	53	52	47	39	40	43	42	35	28	27	25	23
		-2	-6	-2	-1	-5	-8	1	3	-1	-7	-7	-1	-2	-2
		-2	-8	-10	-11	-16	-24	-23	-20	-21	-28	-35	-36	-38	-40
九　戸	37	33	40	37	34	38	34	28	24	25	19	14	15	14	11
		-4	7	-3	-3	4	-4	-6	-4	1	-6	-5	1	-1	-3
		-4	3	0	-3	1	-3	-9	-13	-12	-18	-23	-22	-23	-26
一　戸	72	74	65	74	80	55	47	53	49	46	44	41	37	33	30
		2	-9	9	6	-25	-8	6	-4	-3	-2	-3	-4	-4	-3
		2	-7	2	8	-17	-25	-19	-23	-26	-28	-31	-35	-39	-42
二戸地域	360	339	336	340	340	301	273	268	260	252	219	200	189	169	150
		-21	-3	4	0	-39	-28	-5	-8	-8	-33	-19	-11	-20	-19
計		-21	-24	-20	-20	-59	-87	-92	-100	-108	-141	-160	-171	-191	-210
県　北	800	761	739	724	717	684	634	580	548	538	473	442	412	378	342
		-39	-22	-15	-7	-33	-50	-54	-32	-10	-65	-31	-30	-34	-36
地区計		-39	-61	-76	-83	-116	-166	-220	-252	-262	-327	-358	-388	-422	-458
卒業者		現中３	中２	中１	小６	小５	小４	小３	小２	小１	5才・4才	4才・3才	3才・2才	2才・1才	1才・0才

＊　合併前の旧市町村名（内数）

４　地区間交流の状況　（３年間の平均）



転出と転入の差異 ▲155.7人

【地区間交流について】
- ３年間（R5、R6、R7年度）の平均値
- 公立高校の全日制、定時制及び私立高校を対象（過年度卒を含む）
- 転入は、他の地区及び県外からの転入者数
- 転出は、他の地区及び県外への転出者数

５　入学者の推計　(R7.5.1 時点)

第３期県立高等学校再編計画期間(R8～R17)

学校	学級数	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
久慈	4	137	138	131	123	118	121	118	99	94	94	84	80	74	70	63
	参考値		139	131	123	118	121	118	99	95	95	84	80	74	71	63
久翔北	6	139	140	132	126	125	124	118	103	100	98	88	83	76	73	67
	参考値		141	133	127	126	125	119	103	100	98	89	84	76	73	67
種市	2	21	18	17	18	18	19	16	15	13	12	10	10	9	8	8
	参考値		22	22	23	22	23	20	19	17	16	14	14	13	12	12
大野	1	13	12	14	10	12	10	11	9	7	6	7	7	6	5	5
	参考値		12	14	10	12	10	11	9	7	6	7	7	6	5	5
軽米	2	30	32	29	28	27	24	20	21	22	22	18	15	14	13	12
	参考値		35	32	31	30	28	24	24	25	25	21	18	17	16	15
伊保内	1	23	21	24	23	21	22	20	18	16	16	13	11	11	10	8
	参考値		23	26	25	23	24	22	20	18	18	15	12	13	12	10
福岡	4	82	87	88	89	88	80	74	72	69	67	58	55	52	46	41
	参考値		89	90	91	90	82	76	74	71	69	60	56	53	48	42
北桜	5	124	99	96	100	102	86	79	79	76	73	65	62	58	51	45
	参考値		101	98	102	104	88	81	81	78	75	67	63	59	53	47
計	25	569	547	531	517	511	486	456	416	397	388	343	323	300	276	249
必要学級		15	14	14	13	13	13	12	11	10	10	9	9	8	7	7
参考値計			562	546	532	525	501	471	429	411	402	357	334	311	290	261
参考値必要学級数			15	14	14	14	13	12	11	11	11	9	9	8	8	7

【入学者推計について】
- Ｒ７は実績値（入学者数は、合格者数と異なることがある）
- 過去３年間の入学実績、及び中学校卒業予定者数推移に基づいて算出したもの
- 網掛けはＲ７年度募集定員より 40 名以上の欠員又は 20 名以下の見込みを示す
- 「参考値」は県境隣接協定及びいわて留学における他県からの入学生の推計を加えた値

参考資料No. ３－１

令和７年度の入試状況について（県立高校全日制）

年　度	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
中　学　校 卒 業 者 数	10,677	10,092	10,396	10,077	9,954	9,675
募 集 定 員	8,960	8,960	8,920	8,720	8,680	8,520
総志願者数	8,197	7,670	7,969	7,601	7,483	6,897
合 格 者 数	7,491	7,194	7,219	6,910	6,804	6,531
欠　　員	▲1,469	▲1,766	▲1,701	▲1,810	▲1,876	▲1,989
調整後志願倍率	0.87	0.82	0.85	0.82	0.80	0.80

参考資料 No. 3－2

令和７年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等（全日制）

地区	学校名	大学科	学科・学系・コース	募集定員	合格者数	過不足数	総志願者数
盛岡	盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	287	7	331
	盛岡第二	普通	普通	200	195	▲ 5	196
	盛岡第三	普通	普通	280	286	6	324
	盛岡第四	普通	普通	240	246	6	298
	盛岡北	普通	普通	200	200	0	241
	南昌みらい	普通	文理	160	161	1	184
		普通	芸術	40	34	▲ 6	34
		普通	外国語	40	36	▲ 4	34
		普通	スポーツ科学	80	80	0	93
	盛岡農業	農業	動物科学	40	35	▲ 5	35
		農業	植物科学	40	13	▲ 27	12
		農業	食品科学	40	42	2	51
		農業	人間科学	40	35	▲ 5	28
		農業	環境科学	40	18	▲ 22	18
	盛岡工業	工業	機械	40	37	▲ 3	39
		工業	電気	40	40	0	40
		工業	電子情報	40	40	0	44
		工業	電子機械	40	38	▲ 2	39
		工業	工業化学	40	11	▲ 29	8
		工業	土木	40	36	▲ 4	37
		工業	建築・デザイン	40	40	0	42
	盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	97
		商業	会計ビジネス	80	82	2	91
		商業	情報ビジネス	80	82	2	98
	沼宮内	普通	普通	40	21	▲ 19	22
	葛巻	普通	普通	80	42	▲ 38	42
	平舘	普通	普通	40	16	▲ 24	16
		家庭	家政科学	40	3	▲ 37	3
	雫石	普通	普通	40	39	▲ 1	41
14	紫波総合	総合	総合	120	86	▲ 34	88
中部	花巻北	普通	普通	240	217	▲ 23	223
	花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	115	▲ 5	113
		普通	スポーツ健康科学	40	40	0	42
		普通	国際科学	40	24	▲ 16	24
	花巻農業	農業	生物科学	40	36	▲ 4	38
		農業	環境科学	40	22	▲ 18	22
		農業	食農科学	40	34	▲ 6	34
	花北青雲	工業	情報工学	40	28	▲ 12	28
		商業	ビジネス情報	80	80	0	81
		家庭	総合生活	40	29	▲ 11	29
	大迫	普通	普通	40	15	▲ 25	15
	遠野	普通	普通	120	108	▲ 12	113
	遠野緑峰	農業	生産技術	40	21	▲ 19	21
		商業	情報処理	40	8	▲ 32	8
	黒沢尻北	普通	普通	240	196	▲ 44	205
	北上翔南	総合	総合	160	126	▲ 34	127
	黒沢尻工業	工業	機械	40	29	▲ 11	29
		工業	電気	40	25	▲ 15	27
		工業	電子	40	25	▲ 15	25
		工業	電子機械	40	24	▲ 16	26
		工業	土木	40	13	▲ 27	13
		工業	材料技術	40	14	▲ 26	13
11	西和賀	普通	普通	80	67	▲ 13	69
県南	水沢	普通・理数	普通・理数	240	232	▲ 8	242
	水沢農業	農業	農業科学	40	18	▲ 22	19
		農業	食品科学科	40	12	▲ 28	13
	水沢工業	工業	機械	40	21	▲ 19	22
		工業	電気	40	20	▲ 20	20
		工業	設備システム	40	30	▲ 10	30
		工業	インテリア	40	17	▲ 23	17
	水沢商業	商業	商業	40	28	▲ 12	27
		商業	会計ビジネス	40	24	▲ 16	23
		商業	情報システム	40	40	0	44
	前沢	普通	普通	40	32	▲ 8	33
	金ケ崎	普通	普通	80	20	▲ 60	20
	岩谷堂	総合	総合	120	81	▲ 39	81
	一関第一	普通・理数	普通・理数	200	200	0	213
	一関第二	総合	総合	200	202	2	217
	一関工業	工業	電気電子	40	38	▲ 2	41
		工業	電子機械	40	40	0	43
		工業	土木	40	19	▲ 21	22
	花泉	普通	普通	40	40	0	41
	大東	普通	普通	80	27	▲ 53	27
		商業	情報ビジネス	40	3	▲ 37	3
	千厩	普通	普通	120	78	▲ 42	80
		農業	生産技術	40	28	▲ 12	30
13		工業	産業技術	40	34	▲ 6	34

地区	学校名	大学科	学科・学系・コース	募集定員	合格者数	過不足数	総志願者数
沿岸南部	高田	普通	普通	120	115	▲ 5	115
		水産	海洋システム	40	11	▲ 29	11
	大船渡	普通	普通	160	135	▲ 25	140
	大船渡東	農業	農芸科学	40	12	▲ 28	12
		工業	機械電気科	40	22	▲ 18	22
		商業	情報処理	40	20	▲ 20	20
		家庭	食物文化	40	24	▲ 16	24
	住田	普通	普通	40	24	▲ 16	24
	釜石	普通・理数	普通・理数	160	145	▲ 15	147
	釜石商工	工業	機械	40	27	▲ 13	27
		工業	電気電子	40	12	▲ 28	12
		商業	総合情報	40	16	▲ 24	16
7	大槌	普通	地域探究	80	58	▲ 22	58
宮古	山田	普通	普通	40	18	▲ 22	18
	宮古	普通	普通	200	151	▲ 49	153
	宮古北	普通	普通	40	21	▲ 19	21
	宮古商工	工業	機械システム	40	16	▲ 24	16
		工業	電気システム	40	11	▲ 29	11
		商業	総合ビジネス	40	35	▲ 5	35
		商業	流通ビジネス	40	34	▲ 6	36
		商業	情報ビジネス	40	39	▲ 1	39
	宮古水産	水産	海洋生産	40	9	▲ 31	7
		家庭	食物	40	22	▲ 18	25
6	岩泉	普通	普通	80	41	▲ 39	41
県北	久慈	普通	普通	160	137	▲ 23	137
	久慈翔北	工業	工業	40	15	▲ 25	15
		総合	総合	200	124	▲ 76	124
	種市	普通	普通	40	10	▲ 30	11
		工業	海洋開発	40	11	▲ 29	11
	大野	普通	普通	40	13	▲ 27	13
	軽米	普通	普通	80	31	▲ 49	31
	伊保内	普通	普通	40	23	▲ 17	24
	福岡	普通	普通	160	82	▲ 78	83
	北桜	工業	機械システム	40	23	▲ 17	23
		工業	電気情報ｼｽﾃﾑ	40	14	▲ 26	14
8		総合	総合	120	87	▲ 33	88
計 59			113学科（学系）	8,520	6,531	▲ 1,989	6,897

※参考＜市立＞

学校名	大学科	学科・学系・コース	募集定員	合格者数	過不足数	総志願者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	38	3	43
	普通	普通	160	164	4	194
	商業	商業	80	82	2	96
計 1			275	284	9	333

参考資料No. 4

今後の県立高校に関する地域検討会議（第１回）　開催結果

１　実施時期

令和７年５月 20 日（火）～６月５日（木）の間（実施日は４ 実施状況参照）

２　目的

「県立高等学校教育の在り方～長期ビジョン～」を踏まえ、各地区における高校のあるべき姿や地域の実情に応じた高校や学科の配置等について、地域の代表者等と意見交換（「地域検討会議」）を行い、次期県立高等学校再編計画の検討に資する。

３　第１回会議内容

(1)　「県立高等学校教育の在り方～長期ビジョン～」についての概要説明
(2)　地域の高校に関する状況等の説明
(3)　各地区における高校及び学科の配置の在り方等についての意見交換

４　実施状況

地区名	地区内の市町村名	実施期日	会場	出席者数				
				地区代表	県議会議　員	地　区校長等	傍聴者（報道）	地区計
盛　　岡（盛岡①）	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	令和７年５月 20 日	岩手県水産会館	20	9	16	7	52
盛　　岡（盛岡②）	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	令和７年５月 27 日	岩手県公会堂	19	4	5	7	35
中　　部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	令和７年５月 23 日	花巻市定住交流センター	20	7	12	19	58
県　　南	奥州市、金ケ崎町、平泉町、一関市	令和７年５月 28 日	奥州市役所江刺総合支所	20	9	11	15	55
沿岸南部	陸前高田市、大船渡市、住田町、釜石市、大槌町	令和７年６月４日	三陸公民館	22	1	9	8	40
宮　　古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	令和７年６月５日	宮古地区合同庁舎	19	2	7	18	46
県　　北（県北①）	久慈市、洋野町、野田村、普代村	令和７年５月 26 日	久慈地区合同庁舎	16	2	5	9	32
県　　北（県北②）	二戸市、一戸町、軽米町、九戸村	令和７年５月 23 日	二戸地区合同庁舎	18	2	5	11	36
計				154	36	70	94	354

参考資料 No. 5

地域検討会議（第１回）の主な意見等

ブロック	開催日	主な意見・提言等
盛 岡 ① （盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町）	令和７年 ５月 20 日（火） 10:00～12:00	・　国の就学支援金の所得制限撤廃により、進学費用の面でハードルが下がり、中学生が私立高校に進学しやすい状況になることが予想される。少子化に伴い、生徒数の減少が進む中、私立高校との共存や定員調整についての慎重な議論が必要になると感じている。 ・　中学生の進路の選択肢を閉ざさぬよう、今後、１学級校の在り方については、柔軟な対応が大切である。また、盛岡市一極集中を是正する募集定員の調整や、私立高校と募集人数の調整等の検討も必要である。 ・　高校には、地元の産業ニーズに応じた人材育成を進めて欲しいと感じており、地元に根付いた産業の専門コースを設置することもよいのではないか。 ・　充実した高校生活を保障するためには、高校の適切な規模を維持する必要があると感じている。県立高校再編計画の策定の際にはその点も踏まえて慎重に検討していただきたい。 ・　地域課題の解決に向け、知事部局や産業界と協力し、人材育成をより戦略的に進めるべきだと考えている。その際に、専門高校の担う役割は非常に重要である。
盛 岡 ② （八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町）	令和７年 ５月 27 日（火） 10:00～12:00	・　現計画において１学級校の入学者数が２年連続で 20 人以下の場合は原則として統合とされている一方、１学級校も含めた各地域の学校をできるだけ維持するということが記載されている。次期県立高校再編計画においても、この方針を継続していただきたい。 ・　今後、生徒数が減少する中、生徒が自分の将来に向けて多様な学びを選択できる環境や、県内各地域の特色を生かした学びの環境を引き続き作っていただきたい。 ・　今後の教育政策を考えたときに、公立と私立の共存に踏み込まなければ、根本的な問題解決にはならないのではないか。 ・　地域産業の伝承や人材育成に向けた学びを充実させるため、専門高校の教育内容を地域産業と連携させ、専門分野に特化した学びの場を作る等、専門高校を差別化、個別化していくことが必要ではないか。 ・　国の制度として総合学科が設立されて約 20 年が経過したところであり、県としてその在り方を検討する時期に入っているのではないか。
中　　部 （花巻市、北上市、遠野市、西和賀町）	令和７年 ５月 23 日（金） 10:00～12:00	・　医学部進学に関しては、県内志願者の学力の課題が指摘されており、中高一貫教育等を通じた学力向上が不可欠であると考える。 ・　黒沢尻工業高校のように、半導体などの最先端分野に対応した独自のカリキュラムを導入する学校の取組を評価し、今後は志願者増と理工系人材の育成に繋がるよう専門学科の魅力化及び充実を求めたい。 ・　専門高校において、子どもたちが進んで通いたくなるような、特色ある高校づくりを進めて欲しい。 ・　少子化に伴い定員割れが常態化する中で、受検に対する緊張感やモチベーションが薄れている。定員の見直しや競争率の適正化によって学習意欲を高める工夫が必要ではないか。 ・　各学校が独自性を持ち、ブランド化していくことが求められる。地元教育委員会としても小中学校と連携し、地域全体で教育の質を高める取組を進めたい。 ・　不登校・不適応の生徒の進路確保が課題であり、小規模校による温かい対応や学びの多様性へのニーズが高まっている。チャレンジスクールの公立での拡充が望まれている。

ブロック	開催日	主な意見・提言等
県　　南 （奥州市、金ケ崎町、平泉町、一関市）	令和７年 ５月 28 日（水） 10:00～12:00	・　私立高校への進学率が 15.7%に達しており、授業料無償化や魅力向上策によって公立高校からの流出が懸念される。今後は、人口減少と公立高校への進学者数減少の影響を踏まえた公立高校の戦略的対応が求められる。 ・　農業、工業、商業などの専門高校は、地域の基幹産業を支えるために重要な役割を果たしている。最新設備の導入や学科の最適化などを通じ、地域産業の人材育成に貢献できる環境整備を進めることが重要である。 ・　今後、高校を再編する場合は、生徒の学びを保障するために、学びの地域バランスに配慮しながら進めていただきたい。 ・　人口減少と少子化の影響を受け、中学生の進路選択の多様性を確保するために、県立高校の再編を６地区の広域化で検討する必要性を認識している。 ・　生徒やその保護者の希望する学びと地元自治体が希望する学びが一致しておらず、乖離が見られる。また、農業や工業等を専門的に学んでも、地元に就職するとは限らず、県外就職の割合も多くなっている。専門教育の在り方の再考、カリキュラムの再編が必要ではないかと感じている。
沿岸南部 （大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、大槌町）	令和７年 ６月４日（水） 14:00～16:00	・　医師となる人材を地域で育成していくという観点から、医学部進学コース等を設置し、医療人材育成にも取り組んでいただきたい。 ・　１学級校もできる限り維持するという後期計画の考え方について、次期再編計画でも踏襲していただきたい。 ・　少子化等の影響を考えると、県立高校の再編は絶対に必要だと考えるが、単に人数により統合するのではなく、ビジョンを持った統合としてもらいたい。 ・　地域みらい留学や地域連携コーディネーターの導入は学校の活性化に有効だと考える。学校の運営を教員だけに任せず、自治体と連携した支援が重要である。 ・　中学校の不登校生徒の増加に伴い、定時制、通信制高校の選択肢を拡充すべき。また、沿岸地域に定時制と通信制併設校を設置し、生徒の選択肢を増やすことが必要ではないか。
宮　　古 （宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村）	令和７年 ６月５日（木） 10:00～12:00	・　地域から高校が無くなることは、保護者の通学負担増や町外流出等の問題を抱えることになる。東日本大震災の被災による人口減少が大きい地域については、他の人口減少地域と同一視して再編を進めないように留意していただきたい。 ・　学区は盛岡地区への一極集中を防ぐために設定されているものと理解していたが、盛岡地区でも生徒数減少が進む中、学区制の撤廃により県内全域で自由に進学できる仕組を検討するべきではないか。 ・　高校教育の在り方を考える際には、地域の産業に適した学科配置となるよう検討していただきたい。 ・　専門高校の魅力を感じる機会がないまま普通高校への進学が一般化しているのではないか。地元に残りたい生徒のためにも、工業、商業高校の価値を高め、進学の選択肢として魅力を持たせるべきである。 ・　定時制、通信制高校について、今後、多部制や単位制のニーズが増えてくると予想される中、沿岸地区にも多部制、単位制の定時制高校が必要なのではないか。 ・　小規模校、大規模校それぞれの特性を活かし、子ども中心の教育を推進していくべきである。
県 北 ① （久慈市、洋野町、野田村、普代村）	令和７年 ５月 26 日（月） 14:00～16:00	・　東北本線沿いと違い、盛岡の学校に簡単に通えるという状況ではないことから、子どもたちの学習機会を確保する必要がある。 ・　中学校卒業者について、５年後には今年度に比較して 85%、10 年後には 60%を切るということを考えれば、普通科については集約していく必要がある。一方で、久慈地区の産業に合わせたアパレル関係、工業土木関係、水産関係といった学科の存続は必要だと考える。 ・　少子化が進む中で、学校規模によらず、平等公平に高校教育を受けられるようにしてもらいたい。 ・　定数を 35 人にすれば財政負担が生じると思うが、ドイツやアメリカのように 30 人程度にしていかなければ、将来、危機的状況になることを危惧している。

ブロック	開催日	主な意見・提言等
県 北 ② （二戸市、軽米町、九戸村、一戸町）	令和７年 ５月 23 日（金） 14:30～16:30	・　１学級の定員を 40 人から 35 人に出来ないか、検討していただきたい。 ・　どうすれば地元の中学生が地元の高校に進学するのかを考えたときに、学習面で差が出ないような施策が必要なのではないか。 ・　各地域に高校を１校は維持した上で、地域の生徒が地元の高校を選ぶために、地元の高校の魅力を発信していただきたい。 ・　遠隔教育を小規模校に限らず進めることで、科目開設の幅が広がるのではないか。また、教員の複数校勤務、きめ細やかな指導の導入を検討すべきではないか。 ・　医師確保や IT 人材の育成も重要であるが、小規模校で行われている、一人一人に寄り添った教育も重要であり、そのような学校を必要としている生徒も増加している。 ・　小規模校だからこそ遠隔教育においても教員の丁寧なフォローがあるとか、学校間連携を可能にするとか、教育条件の改善を早急に進める必要がある。 ・　高校の授業料無償化や併願制の導入により小規模校の存続が厳しくなる。入学者数が２年連続 20 人以下となった場合、募集停止となる基準の適用については、より慎重に検討していただきたい。

参考資料No. ６－１

今後の県立高校に関する地域検討会議（第１回）（県北①地区（久慈））
意見交換の記録（要旨）

【久慈市、洋野町、野田村、普代村】

令和７年５月 26 日(月)
久慈地区合同庁舎　６階大会議室

遠藤　譲一　久慈市長

・　久慈市内では、久慈東高校と久慈工業高校が今年の４月に統合し久慈翔北高校となった。産業教育の拠点となる学校であり、その機能が残ったことに感謝している。
・　久慈高校長内校については、様々な課題を抱えた生徒が通っており、非常に大事な機能を担っている。
・　地区割について、久慈地区と二戸地区を一つにするという話だが、交通網が十分に整備されていない状況を踏まえ、学校の配置については配慮いただけるという話があったのはありがたい。
・　東北本線沿いと違い、盛岡の学校に簡単に通えるという状況ではないことから、子どもたちの学習機会を確保する必要がある。

東山　元寿　洋野町副町長

・　本町には、種市高校と大野高校がある。種市高校の今年度の入学者は、普通科が 10 人、海洋開発科が 11 人という状況であった。
・　大野高校では、今年度の入学者が 13 人ということで、20 人を大きく下回っている。
・　大野高校については、交通の便が不便であり、通学することが難しい学校ではあるが、町としても、同窓会やＰＴＡ、中学校ＰＴＡと一緒になり、高校の魅力化や、いわて留学等の取組を進めているところである。

小野寺　輝彦　野田村役場　未来づくり推進課長

・　久慈工業高校について、久慈翔北高校の校舎として残ったことを喜んでいるが、今年度の入学者数が 15 人であった。
・　野田村としても、様々な支援を行っていく予定であり、高校の魅力についてもますますＰＲしてもらいたい。

太田　吉信　普代村副村長

・　中学校の卒業者の減少や授業料無償化による私立高校の入学希望者の増加等の予測に対し、募集定員の在り方も見直すべきではないか。
・　今年３月の久慈地区の中学校卒業者数が 440 人で、高校の定員が 520 人である。合格者は 310 人であったが、卒業予者の 70%程度が久慈地区の高校に、30%は他地区の高校に入学した。この傾向は今後ますます増えるのではないか。
・　中学校卒業者について、５年後には今年度に比較して 85%、10 年後には 60%を切るということを考えれば、普通科については集約していく必要がある。一方で、久慈地区の産業に合わせたアパレル関係、工業土木関係、水産関係といった学科の存続は必要だと考える。
・　県全体としても特色ある学校をバランスよく配置できればよいのではないか。

高橋　和彦　新岩手農業協同組合久慈支所　久慈支所長

・　この地域にかかわらず、子どもの絶対数が不足しているのは国の問題だと感じている。
・　生徒が一番いい環境で学べる教育の場が必要である。

・　新聞記事でいわて留学についての記事を見たが、西和賀高校や葛巻高校のような取組を行うことで生徒数が増えることを期待する。
・　新採用職員を毎年募集しているが定員割れしている状況であり、卒業生の地元での就職を願っている。

城内　治　株式会社ジュークス　代表取締役社長

・　学区外に進学する生徒の人数について伺いたい。一定数が、盛岡方面などに進学しているのではないか。
・　昨年度、久慈高校から東大に現役で入学した生徒がいる。盛岡の進学校に行かなくても東大に行けるとなれば、学区外に進学する生徒が減るのではないか。
・　学校の中に、高いレベルの大学に進学することを目的としたコースを編制する等の対応も検討してはどうか。
・　花巻東高校も野球が有名だったが、様々なスポーツに力を入れ始めたのと同時に学力が高い生徒も入学するようになった。そうした特色ある学校を県立高校で設置できないものか。例えば、全国初の寿司科等、特定の分野に特化した学科を設置してはどうか。

野田　亜想　有限会社ノダオートサービス　代表取締役

・　様々な企業等の話を聞くと、就職する生徒が少ない、希望する生徒が少ない等の声が聞こえる。これからは、いわて留学で県外から生徒を集め、それに企業が参加して、地元の企業のアピールを積極的に行わなければならない。
・　商工会では、大野高校の生徒による町内企業の職業体験を実施しているが、今後、高校生たちに商工会の方から予算を出し、生徒が考えたものを仕入れて販売し、利益は高校生にあげるというイベントの実施を検討している。

中田　智也　普代商工会　会長

・　寿司科等の設置については賛同する。
・　地元にどういった企業があるのかを知らない生徒も多いことから、企業のＰＲも必要であると感じている。
・　高校卒業後、他県に進学就職すると地元には戻ってこない状況がある。地元で安定した収入を得られる企業を増やす必要がある。

佐々木　智幸　洋野町立大野中学校ＰＴＡ　会長

・　５年前もＰＴＡ会長として同様の会議に参加したが、５年前には大野中学校の３年生は 50 名であったが現在 40 名となっており、５年間で 10 名ほど減少した。
・　中学校卒業者数が減る中ではあるが、大野高校に進学したいと考えている生徒のパーセンテージはそれほど変わらないのではないか。絶対数が減っているので、入学者が 20 人を下回ったとか、２年連続で 20 人以下となったという話になるものの、大野高校を目指す生徒は一定数存在している。
・　通学の不便さもあるが、久慈高校や盛岡地区の高校に進学する生徒も一定数はいる。子どもたちの将来を私たち保護者が背中を押してあげながら、生徒一人一人に応じた未来を作っていければいいと考えている。

大沢　剛　野田村立野田中学校ＰＴＡ　会長

・　今回、この検討会議に出るに当たり、中学２年生の娘に高校進学について、どういった高校に行きたいかを聞いたところ、「制服がかわいいところ」とのことだった。それも高校の魅力の１つなのかなと感じた。

・　保護者は岩泉高校や葛巻高校についても様々調べており、経済的な面を考えれば、寮や公営塾があることは魅力的だと感じている。
・　一方で、地元に残ってくれるような生徒を増やして欲しいとも感じている。

紀室　栄美子　普代村立普代中学校ＰＴＡ　副会長

・　事前に資料を見た際に、今後は二戸地区と久慈地区で統合を検討すると考え、通学が可能なのか、下宿等の補助を考えてもらえるのか等、不安な気持ちだったが、先ほどの説明で県北地区の学校配置は配慮してもらえるということで安心している。
・　現在は職業の選択肢も様々で、自分たちが子どもの頃には考えられないような職業も増えてきている。
・　時代の流れがとても早く、様々なことが変化していく時代ではあるが、県北地区の産業を守りながらも、都会の子どもと同じような職業に就くことも可能な、選択肢の多い学びの環境を作っていただきたい。

坂川　孝志　久慈市教育委員会　教育長

・　地区割について、久慈地区と二戸地区が一緒になるということについて、説明の中で、学校配置は配慮してもらえるということで安心した。
・　少子化が進む中で、学校規模によらず、平等公平に高校教育を受けられるようにしてもらいたい。
・　生徒が主体的に学んで、希望する進路を実現できるように、教育の充実に向けた方策等々、引き続き環境づくりに努めていただきたい。

滝川　幸弘　洋野町教育委員会　教育長

・　高校が町に２つあることで、再編の対象となるのではと危惧している。
・　大野地区は、基本的には久慈市内までしか進学する生徒がおらず、八戸市内の高校は選択肢にない状況である。種市地区では、ＪＲや道路事情により、一定数の生徒が八戸市内の高校に進学しており、種市中学校から、種市高校に進学する生徒が少ない状況となっている。
・　私立高校の授業料の無償化により、その流れに拍車がかかるのではと危惧している。
・　大野高校については、地域おこし協力隊の方の協力のもと、魅力化や地域みらい留学にも取り組み、令和８年度の入学生については 20 人以上を確保したいと考えているところ。

菊地　理　野田村教育委員会　教育長

・　久慈翔北高校の工業校舎については、地元が活性化しており、産業界も大変喜んでいるところ。今後も、村として全力を挙げて支援していきたい。
・　10 年後の生徒数はかなり減少していくが、子どもの将来の夢を実現するため、また、学びを保障するための環境を整える必要がある。
・　久慈高校から東大に現役での合格者があった。そして、春の高校野球の決勝戦にも進んでいる。地元の生徒たちで成果を残しており、まさに特色を出した学校だと思う。外から人を呼ぶのも大事だが、中にいる子どもたちをより丁寧に磨いていくという観点も、魅力化の１つではないか。

三船　雄三　普代村教育委員会　教育長

・　今後、高校標準法を改正する動きはないのか。
・　定員を 35 人にすれば財政負担が生じると思うが、ドイツやアメリカのように 30 人程度にしていかなければ、将来、危機的状況になることを危惧している。
・　財源確保のために、卒業者数を考慮しない募集定員を設定して、教員を確保していかなければならないという状況をいつまで行うのかと感じている。

・　財政措置を根本から見直すための動きを作っていかなければ手遅れになることから、他の先進国並みの教育水準、教育予算をキープする動きを国が作っていかないのであれば、地方から動くことが必要ではないか。

外舘　邦博　久慈地区中学校長会（久慈市立長内中学校長）

・　高校説明会で話を聞く中で、葛巻高校や大野高校に魅力を感じていた生徒もいたが、現実的には自宅からの通学が優先され、近隣の高校に進学するという生徒が多い状況である。
・　スポーツで頑張りたいとか、通信制があるといった理由で私立高校に進学する生徒もおり、今後も、ある程度は私立高校に行くのだろうなと考えていることから、近隣にそうした学校が必要だと考えている。
・　中学校では地元の高校に生徒を進学させたいという思いも持っており、１学級の定員について、30 人にしてはどうかという意見もある。
・　入学者数が 20 人を２年連続下回った場合の募集停止の基準についても、逆に言えば 20 人弱の生徒は希望しているのだというところも考慮していただきたい。
・　大野高校、種市高校については、久慈翔北高校のように校舎制という形で残すという形もあるのではないかという意見がある。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　学区外への進学者について、県北地区だと 187 人が地区外や県外に進学している。軽米などではスポーツ、部活動の関係で県外に進学している状況があるという話を聞いている。
・　進学に特化したクラスの話について、同じ普通科であっても、２年生とか３年生になる時に進学と就職に分けての指導や、進学についても国公立文系、私立文系等に分けての指導を行っている。
・　花巻東高校について、部活動だけではなく国公立にもかなり進学しているが、県立高校でも、南昌みらい高校や花巻北高校のように、今回のインターハイの結果を見ると文武両道の高校もあり、県立高校も遜色ない形で取り組んでいると考えている。
・　寿司科について、北海道では蕎麦を学校設定科目として学習している学校があることから、地元などからのニーズがあれば学科の中にコースを作ることは可能である。
・　通学支援について、あくまで例であるが、公共交通機関利用に対する助成や補助金が考えられる。また、公共交通機関がない地域ではスクールバスの運行や寮の設置についても検討する必要がある。
・　二戸地区と久慈地区については学校配置において配慮したいという話をしたが、今後５年 10 年の間に限った話であり、15 年後は、そうした状況ではなくなることも考えられる。普通高校は比較的残しやすいかもしれないが、専門高校や総合学科は、ある程度の規模がないと教員の数を確保できない、施設設備の規模も揃えられないという課題がある。
・　高校標準法の改正については、毎年国に要望しており、例えば、盛岡地域であれば高校標準法どおりの 40 人でいいのかもしれないが、県北地区や沿岸地区においては、30 人で地方交付税が措置されるようになるのが望ましいと考えている。

城内　治　株式会社ジュークス　代表取締役社長

・　高校ではＷｅｂ上での授業を実施しているのか伺う。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　遠隔授業という形で、文科省の事業を活用して、小規模校６校において杜陵高校を配信センターとして試験的に実施している。

城内　治　株式会社ジュークス　代表取締役社長

・　民間では、新型コロナによって会議とかセミナーはＷｅｂが多くなった。教員の人件費がという話であればＷｅｂでの授業を併用していけばいいのではないか。

亀山　丈　学校教育室高校教育課長

・　遠隔授業について、現在は、物理と情報と地理に限って実施しており、どちらかと言えば、選択する生徒が少ない授業について、教員を１人配置するということで行っている。

・　遠隔授業を拡大するのは、有効な方法であると考えるが、教科を増やす際には教員を配置しなければならないこと、また、同時に教えられる人数の上限が 40 人であること等の課題もある。

遠藤　譲一　久慈市長

・　県内の高校生年代の不登校や引きこもりの状況について教えていただきたい。

亀山　丈　学校教育室高校教育課長

・　小中学校は増加しており、高校も微増である。ここ数年は 500 人ほどで推移している状況。

遠藤　譲一　久慈市長

・　タブレットを使った授業は学力が上がるのか伺う。

伊藤　兼士　学校教育室学校教育企画監

・　小中学校の全国学力学習状況調査データでは、単にタブレットを使用していることと学力調査のスコアに相関は見られない。

・　ただし、一斉に教える授業ではなく、子供たちに考えさせる授業を行っている学校ではスコアが高い傾向にある。また、子供たちに考えさせる授業を行っている学校はタブレットを使っている割合が高いという傾向がある。

・　文部科学省では、都道府県等の様々な優良事例等、活用方法の情報発信を行っている。

参考資料No. ６－２

今後の県立高校に関する地域検討会議（第１回）（県北②地区（二戸））
意見交換の記録（要旨）

【二戸市、一戸町、軽米町、九戸村】

令和７年５月 23 日（金）
二戸地区合同庁舎　１階大会議室

藤原　淳　二戸市長

・　福岡高校について、今年度の入学生が 82 人となり、ついに 100 人を切った。
・　生徒に選ばれる学校となるためには、良好な学習環境も重要であり、生徒や保護者からの要望も多い。
・　市としても、長年、全面改築について要望しており、築 58 年の校舎であることから部分的な修繕では限界がある。
・　国立大学の医学部への進学や、国公立大学の合格率等でも県内上位となるなど、生徒も頑張っており、二戸市としても、入学者確保に向け、高校の魅力化を図るために通学費補助や情報発信等にも取り組んでいる。
・　創立 125 年を迎えた、県内屈指の伝統校であり、地域にとっても特別な存在である福岡高校について、次代を担う子どもたちが良好な学習環境で教育を受けることができるよう、校舎の全面改築を強くお願いする。

小野寺　美登　一戸町長

・　北桜高校について、統合２年目を迎え、ある程度の入学者を迎え入れることができた。ただし、今後、少子化が進み入学者が減少することを危惧している。
・　今後設置される二戸地区特別支援学校（仮称）について、高校と一体での整備は大変良いことだと思う。
・　いわて留学についても、今後、町として取り組む必要性を感じており、葛巻町や西和賀町を参考としながら、県教育委員会からの支援もいただきたい。
・　二戸地区の高校生に対し職場を案内する機会を設けたところ、たくさんの企業に参加していただいた。高校生に対し地元の企業をアピールすることは、地元に残るきっかけや、U ターンのきっかけにもなると思われるので、今後も続けていきたい。

山本　賢一　軽米町長

・　軽米高校では、入学者が 40 人を下回って３年ほど経っており、非常に危機感を感じている。
・　軽米高校の１学年２学級の維持は重要だと考えており、教員の数や部活動等、教育環境に様々な影響がある。
・　１学級の定員を 40 人から 35 人に出来ないか、検討していただきたい。
・　高校生は、様々なイベント等に積極的に参加しており、町の活性化にも貢献してくれている。高校生まで地元で生活すると、その土地に愛着もわき、定着率も高まることから、軽米高校の存続についてはぜひお願いしたい。

大久保　勝彦　九戸村長

・　資料の中で交通網の発達や生徒の通学の利便性ということがうたわれているが、公共交通は非常に弱くなってきている。
・　公共インフラの問題は、県教育委員会だけではなく、県の関係部局とも連携しながら取り組んでいただきたい。

・　地方で子どもを育てる世代にとって、高校の存続は大きな関心事である。個人的には、18 歳までは地元で育ち、その後、就職、進学となるのが理想だと考えている。
・　いずれ、交通インフラの問題については、どのような方法があるかを検討していただきたい。

石倉　一伸　新岩手農業協同組合二戸支所　理事
・　県北部は交通面で不利があり、市外・地区外からの生徒の入学がほぼない状況である。
・　どうすれば地元の中学生が地元の高校に進学するのかを考えたときに、学習面で差が出ないような施策が必要なのではないか。
・　単位制をうまく活用し、各校の教員数を増やしたうえで、学力向上を目指す方法を考えていくべきではないか。
・　中学校卒業者数の減少により募集人数に対して入学者が不足する問題があるが、各市町村の高校を維持し、地元の中学生が市外へ流出しないようにすることが大切である。

梅垣　俊輔　株式会社一戸製材所　代表取締役社長
・　今後、小規模校が増える中で、各地域の児童生徒に対し、特色や魅力をどのように示すかが課題となる。
・　現在の状況は、過去の状況とは異なるため、これまでの経験が通用しない。参加者が知恵を出し合い、より良い方向へ導いていくことが必要である。

中村　敏昭　株式会社一戸ファッションセンター　代表取締役
・　長期ビジョンについて、このようになれば素晴らしいと思うので、この目標に向かって進んでいただきたい。
・　各地域に高校を１校は維持した上で、地域の生徒が地元の高校を選ぶために、地元の高校の魅力を発信していただきたい。

玉舘　誠　株式会社玉舘緑化　代表取締役
・　小規模校では教員数が少なく、教育の質の保証や機会の保障が難しい。教員の数が生徒数で決まるのは承知しているが、特区等で対応できないか、少子化と併せて対応策を議論して欲しい。
・　続けたい部活動がないため遠方の高校を選ぶ生徒もいる。早期の部活動の地域移行が問題解決の一助になる可能性がある。
・　遠方の高校への通学負担が大きいため、スクールバスの運行や公共交通を利用する際の補助などの支援が必要ではないか。軽米町ではスクールバスの運行や公共交通機関を利用する際の補助、中学校給食の提供などの支援策を実施している。
・　県北地区で全寮制の新しい県立高校を設置してはどうか。

高橋　啓介　高常自動車工業株式会社　代表取締役
・　生徒数減少により地元の高校がなくなると、学校関係者の減少が商業や雇用に悪影響を及ぼすことが懸念される。
・　生徒が部活動や環境の変化を求め、地元ではなく遠方の高校を選択した場合、時間・経済的負担が大きいことから、市町村と連携して負担軽減策を講じる必要がある。
・　軽米町からの手厚い支援を受けているが、教育の質や部活動の選択肢が影響し、生徒数増加に繋がっていない。
・　具体的な再編計画や統合の基準等に係る県の考え方等を早い段階で示していただきたい。
・　愛着のある地元の学校は無くなって欲しくない。統合ありきではなく、近隣高校と連携し、出張授業やオンライン授業を活用しながら、岩手独自の教育モデルを構築する考えもあってよいのでは

ないか。

南　信男　九戸村農業委員会　会長職務代理

・　伊保内高校は小規模校ながら郷土芸能の活動が盛んであり、全国大会にも出場する実績を持っている。また、郷土芸能を学ぶために九戸村外から入学を希望する生徒もいる。
・　統合などの可能性がある中でも、郷土芸能という部活動は存続させるべきと考える。

藤舘　卓弘　九戸村商工会　会長

・　全国大会を目指す郷土芸能委員会があり、村民に元気を与え、地域イベントにも積極的に参加している。
・　高齢化が進む中、高校生の協力が地域イベントの維持に欠かせない存在となっている。
・　保護者や地域の要望がある限り、伊保内高校は存続させて欲しい。

山本　卓也　二戸市ＰＴＡ連合会　会長

・　地域の子どもたちは地域で育てるということが基本であると感じている。
・　福岡中学校の生徒の福岡高校への志望者が減少している。福岡中学校の近代的な校舎に比べ、高校の校舎が古いため、進学への不安を感じる生徒が多い。
・　今後、再編等により高校が集約される場合、福岡高校が地域の中心校となるべきであり、その際には、校舎の改築、新築等によるハード面の魅力向上が必要である。

坂本　亮太　一戸町立奥中山中学校ＰＴＡ　会長

・　奥中山地区は、県北・盛岡地区どちらにも通いやすく、卒業生の進学先が地域内外で半々に分かれる状況が続いている。
・　奥中山地区の子どもたちは、中学校を卒業するまでの 15 年間を同じ環境で育つため、外の環境で成長してほしいという思いもあり、進学先は県北・盛岡どちらでもよいと考えている。
・　地域で子どもを育てる文化が根付いており、高校・大学進学後も地元の祭りやイベントに参加する生徒が多い。
・　親としては、通学しやすく費用負担が少ない高校が望ましいと考えている。

加藤　暢之　二戸市教育委員会　教育長

・　人口減少、少子化は、県内でも県北地域は深刻な状況であると感じているところ。
・　今後の高校教育の検討にあたっては、中学校卒業者数のみを根拠とすることなく、県北地区の中学生の進路選択の幅を狭めることなく、教育の質の向上に重点を置いて取り組んでいただきたい。
・　県北地域では、地理的、経済的負担が生じないような教育環境の整備について、地域の実情を考慮する必要がある。
・　福岡高校は県北地域のセンター・スクールとして位置付け、生徒の将来の希望に応じた科目開設の拡充を図っていくことが重要であると考える。一方で、今後、入学者数の減により学級数が減じられた場合、科目の開設が限定させることが懸念される。
・　単位制の導入により教員が増えるとあるが、これは加配ではないのかを確認したい。
・　遠隔教育を小規模校に限らず進めることで、科目開設の幅が広がるのではないか。また、教員の複数校勤務、きめ細やかな指導の導入を検討すべきではないか。

小林　昌治　軽米町教育委員会　教育長

・　長期ビジョンに記載のある通学支援について、想定されている支援方法について伺いたい。
・　軽米町では、平成 13 年から連携型中高一貫教育を導入し、6 年間の継続した学習指導や生徒会活

動、地域学習を合同で行っている。また、一人一人に寄り添った丁寧な指導により、学力向上にも成果が出ている。

・　少子化が進む中でも、生徒の意思を尊重し、どこで暮らしていても高校教育を受けられる施策を進める必要がある。
・　医師確保や IT 人材の育成も重要であるが、小規模校で行われている、一人一人に寄り添った教育も重要であり、そのような学校を必要としている生徒も増加している。
・　高校教育の地域格差がない、岩手県独自の教育モデルを創出していただきたい。

上野　光久　一戸町教育委員会　教育長

・　教育条件の改善について、国の動向を注視しながら取り組むとあるが、具体的にどのようなことを想定しているのかを教えていただきたい。
・　中学生が高校を選択する際に、小規模校の魅力を示さなければ、大規模校の魅力に惹かれて小規模校は選ばれなくなってしまう。
・　小規模校の魅力を向上させるためには、専門教員の配置や遠隔教育の普及拡大が重要であり、運動や文化芸術指導が可能な専門教員がいなければ、中学生は専門教員のいる学校を選ぶ。
・　小規模校だからこそ遠隔教育においても教員の丁寧なフォローがあるとか、学校間連携を可能にするとか、教育条件の改善を早急に進める必要がある。
・　福岡高校が改修、新築により県北地区の核となれば、遠隔教育においても福岡高校を核とし、例えば、週に数回他校の生徒が学ぶなど、新しい連携の仕組みを構築していく必要があるのではないか。
・　公立高校の魅力が向上しないと、高校の授業料無償化により、私立高校に生徒が流出する可能性がある。

高橋　良一　九戸村教育委員会　教育長

・　将来的に学区制を廃止すると、小規模校の存続が厳しくなることが懸念される。県として学区制の廃止・維持の方針を明確に打ち出すべきである。
・　二戸地区の学びの中心である福岡高校についても、定員の半数くらいしか入学しておらず、学区の影響が大きい。地区内の総合学科の構成をより充実させるなど、何かしらの手を打つ必要があるのではないか。
・　学区制を維持するのであれば、学区外許容率の見直しや盛岡地区の定員数を減らす必要がある。また、遠方の学校に通えない生徒の教育機会の保障も大きな問題である。
・　高校の授業料無償化や併願制の導入により小規模校の存続が厳しくなる。入学者数が２年連続 20 人以下となった場合、募集停止となる基準の適用については、より慎重に検討していただきたい。
・　いわて留学については、県教育委員会だけでなく、知事部局と連携しながらより積極的に推進して欲しい。
・　遠隔教育は補完的な手段として活用し、教員の配置を優先するべきである。

中野　善文　二戸地区中学校長会（二戸市立福岡中学校長）

・　学区制廃止の検討は地域の教育環境に大きな影響を与えるため、慎重な判断が必要である。生徒の希望を尊重しつつ、地域全体の将来を考慮して検討する必要がある。
・　中学生は自分の適性や個性に合わせて進学先を選んでおり、二戸地区の４校は今後ますます魅力の発信していただきたい。
・　遠隔教育や単位制、いわて留学などの活用を含め、小規模校の存続策を検討すべきである。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　第３期県立高校再編計画については、８月上旬に公表予定であり、各校の募集定員を明示する予定である。その後に地域検討会議を開催し、各地域で御意見を伺う予定としている。
・　40 人定員の見直しについては、毎年、文部科学省に要望を行っており、今後も要望を継続していく。
・　統合に伴う通学支援の具体の方法については、公共交通機関の費用に対する補助やスクールバスの運行等が考えられる。今後、学校の配置と併せて検討する必要がある。
・　単位制の導入に伴う教員数の増については、加算であり加配ではないので年度によって教員数が増減するわけではない。
・　きめ細やかな指導の高校への導入については、各学校間の距離があり難しい面もある。中学校教員のうち、高校の教員免許を持っている教員が高校で指導する等の方法も考えられる。
・　遠隔教育については文科省の規制緩和を注視し、小規模校等の教育機会拡充を検討していく。
・　学区制の廃止、維持の方針については、次期高校再編計画で示し、御意見を伺う予定としている。

小林　昌治　軽米町教育委員会　教育長

・　軽米町では美術、家庭科の中高連携が実施されたが、担当教員の転任により継続できなかった。その後、継続を要望したが、高校、中学校間の教員の相互配置に関する仕組がなく、実現しなかった。
・　義務教育と高校側で事前に調整し、へき地や小規模校で連携を進める仕組を検討していただきたい。

上野　光久　一戸町教育委員会　教育長

・　長期ビジョンにおいて、農産物を活用した商品開発等６次産業化への対応した教育課程の見直しや学科改編を検討するとあるが、具体的にどのような支援を考えているのか伺う。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　教育課程の見直しは学校長の権限で可能だが、学科改編は条例改正に係る議会承認が必要になる。これまで学科改編のハードルが高く、現場からの提案が少なかったが、学校現場で望む姿に少しでも近づけるよう、県教育委員会でも支援していきたい。

上野　光久　一戸町教育委員会　教育長

・　校長が具体的な施策を進められるよう、県教育委員会が明確な指導と具体的な方法を提示するべきではないか。
・　農業、水産業の就業率低下が地域の衰退につながるため、地域の産業振興に貢献できる教育を支援するべきである。

高橋　良一　九戸村教育委員会　教育長

・　40 人定員の見直しについて、35 人にしたとしても影響は限定的であり、少子化の影響の方が大きい状況である。
・　より実効性のある支援策を進める方が効果的なのではないか。

中野　善文　二戸地区中学校長会（二戸市立福岡中学校長）

・　地区割について、県北地区以外で移動が難しい地域はあるのか。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　県北地区以外ではないものと考えている。

上野　光久　一戸町教育委員会　教育長

・　いわて留学について、全国募集のイベントに行くと、各自治体や学校が魅力を熱く語っており、ホームページに案内を掲載するだけでは十分な広報にならない。
・　パンフレットや旅費等の財政支援を考えているのか伺う。また、広報支援策についても考えがあるのか伺う。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　今年度については知事部局の地域経営推進費の中でいわて留学の登録料や旅費等に活用できることとなった。
・　県教育委員会では、今年度、県外募集に知見のある民間団体に委託し、オンライン説明会や生徒マッチング、住環境整備に関するノウハウを各自治体や学校に提供する予定としている。